

## 別紙

### 特別支援事業実施要領 新旧対照表

27 年度案	26 年度
<p><b>別添 1</b></p> <p>地域生活支援事業「特別支援事業」実施要領</p> <p>1 ①～③（同右）</p> <p>各事業の照会先は以下のとおり。</p> <p>別添 2 の「Ⅰ」、「Ⅲの 2、3、4」については地域生活支援係 TEL 03-5253-1111（内線 3077） （同右）</p> <p>2（同右）</p> <p>3 協議書の提出方法</p> <p>（1）（同右）</p> <p>（2）郵送による提出に加え、電子媒体を以下の担当者アドレスへメール送信すること。</p> <p>提出先：<a href="mailto:kanai-ayane@mhlw.go.jp">kanai-ayane@mhlw.go.jp</a></p> <p>4 協議書の提出期限</p> <p>平成 27 年 5 月 29 日（金）（厳守）</p>	<p><b>別添 1</b></p> <p>地域生活支援事業「特別支援事業」実施要領</p> <p>1 ①～③（略）</p> <p>各事業の照会先は以下のとおり。</p> <p>別添 2 の「Ⅰ」、「Ⅲの 2、3、4」については地域生活支援係 TEL 03-5253-1111（内線 3075） （略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 協議書の提出方法</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）郵送による提出に加え、電子媒体を以下の担当者アドレスへメール送信すること。</p> <p>提出先：<a href="mailto:iwamoto-madoka@mhlw.go.jp">iwamoto-madoka@mhlw.go.jp</a></p> <p>4 協議書の提出期限</p> <p>平成 26 年 5 月 30 日（金）（厳守）</p>

27 年度案	26 年度
<p>(協議の流れは別添 3 のとおり。)</p> <p>5 (同右)</p> <p><b>別添 2</b></p> <p>I 事業立ち上げ特別支援事業 (同右)</p> <p>II 意思疎通支援事業関係特別支援事業</p> <p>1 意思疎通支援従事者ステップアップ研修事業 (同右)</p> <p>2 意思疎通支援従事者養成研修促進事業</p> <p>ア～イ (同右)</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>(ア)～(イ) (同右)</p> <p>(ウ) <u>第 4 期障害福祉計画の期間中 (平成 27 年度から平成 29 年度まで) に増加 (新規実施) した分を補助対象とし、第 4 期障害福祉計画の期間は補助対象とする。</u></p> <p>3 意思疎通支援充実強化事業</p> <p>(1) 意思疎通支援派遣コーディネーター研修事業 (同右)</p> <p>(2) 手話通訳者設置促進事業</p> <p>ア～イ (同右)</p>	<p>(協議の流れは別添 3 のとおり。)</p> <p>5 (略)</p> <p><b>別添 2</b></p> <p>I 事業立ち上げ特別支援事業 (略)</p> <p>II 意思疎通支援事業関係特別支援事業</p> <p>1 意思疎通支援従事者ステップアップ研修事業 (略)</p> <p>2 意思疎通支援従事者養成研修促進事業</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>(ア)～(イ) (略)</p> <p>(ウ) <u>増加 (新規実施) した年度から第 3 期障害福祉計画の期間 (平成 24 年度から平成 26 年度まで) は、補助対象とする。</u></p> <p>3 意思疎通支援充実強化事業</p> <p>(1) 意思疎通支援派遣コーディネーター研修事業 (略)</p> <p>(2) 手話通訳者設置促進事業</p> <p>ア～イ (略)</p>

27 年度案	26 年度
<p>ウ 留意事項</p> <p>(ア) (同右)</p> <p>(イ) <u>第 4 期障害福祉計画の期間中 (平成 27 年度から平成 29 年度まで) に増加 (新規実施) した分を補助対象とし、第 4 期障害福祉計画の期間は補助対象とする。</u></p> <p>(3) 意思疎通支援広域派遣推進事業 (同右)</p> <p>4 要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業 (同右)</p> <p>5 盲ろう者社会参加等促進事業</p> <p>ア～イ (同右)</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>(ア) ～ (ウ) (同右)</p> <p>(エ) <u>第 4 期障害福祉計画の期間中 (平成 27 年度から平成 29 年度まで) に増加 (新規実施) した分を補助対象とし、第 4 期障害福祉計画の期間は補助対象とする。</u></p> <p>Ⅲ その他特別支援事業</p> <p>1 障害者情報支援促進事業 (同右)</p> <p>2 視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業 (同右)</p>	<p>ウ 留意事項</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) <u>設置数の増をした (新たに設置した) 年度から第 3 期障害福祉計画の期間 (平成 24 年度から平成 26 年度まで) は、補助対象とする。</u></p> <p>(3) 意思疎通支援広域派遣推進事業 (略)</p> <p>4 要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業 (略)</p> <p>5 盲ろう者社会参加等促進事業</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>(ア) ～ (ウ) (略)</p> <p>(エ) <u>増加 (新規利用) した年度から第 3 期障害福祉計画の期間 (平成 24 年度から平成 26 年度まで) は、補助対象とする。</u></p> <p>Ⅲ その他特別支援事業</p> <p>1 障害者情報支援促進事業 (略)</p> <p>2 視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業 (略)</p>

27 年度案	26 年度
<p><b>3 盲人ホーム事業（A型）</b></p> <p>ア（同右）</p> <p>イ 事業内容</p> <p>昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づき実施する事業に加え、次の事業に取り組む計画書を作成した盲人ホーム（以下、「盲人ホームA型」という。）に対しては特別支援事業により補助する。</p> <p>（ア）特別支援学校連携等事業（同右）</p> <p>（イ）技術支援・生活支援事業</p> <p>地域のあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の資格を有する視覚障害者等に対する技術支援・生活支援を行う事業（あはき技術の向上、歩行・調理・接遇等の生活訓練等）</p> <p>（ウ）就業促進等事業（同右）</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>計画書を作成しない場合は、実施要綱（別記 11）に掲げる「盲人ホームの運営」により引き続き補助を行うことになる。</p> <p><b>4 その他特別支援事業（同右）</b></p>	<p><b>3 盲人ホーム事業（A型）</b></p> <p>ア（略）</p> <p>イ 事業内容</p> <p>昭和37年2月27日社発第109号厚生省社会局長通知「盲人ホームの運営について」に基づき実施する事業に加え、次の事業に取り組む計画書を作成した盲人ホーム（以下、「盲人ホームA型」という。）に対しては特別支援事業により補助する。</p> <p>（ア）特別支援学校連携等事業（略）</p> <p>（イ）技術支援・生活支援事業</p> <p>地域のあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の資格を有する視覚障害者等に対する技術支援・生活支援を行う事業（あはき技術の向上、歩行・調理・接遇等の生活訓練等）</p> <p>（ウ）就業促進等事業（略）</p> <p>ウ 留意事項</p> <p>計画書を作成しない場合は、実施要綱に掲げる「盲人ホーム事業」により引き続き補助を行うことになる。</p> <p><b>4 その他特別支援事業（略）</b></p>

